

第64回全国博物館大会決議

第64回全国博物館大会は、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、群馬県、群馬県教育委員会、高崎市、高崎市教育委員会及び群馬県博物館連絡協議会の共催、ならびに文部科学省の後援を得て、平成28年11月16日・17日・18日の3日間にわたり、高崎市において開催され、「博物館をつなぐ、世界がつながる 未来が見える」をメインテーマに全国各地から約400名が参加して討議を行った。

その結果、博物館は、国立、公立、私立の設置者の如何を問わず、その使命・存在理由を、国内はもちろん、国際社会に対しても明確に示す必要があり、それぞれの博物館が厳しい運営環境に苦慮する状況のなかで、生涯学習の中核を担う機関として利用者のニーズに応え役割を果たすためには、地域との連携をさらに強化し、多岐にわたる活動の充実を図ることは固より、地球規模で進む急激な環境や社会の変化に柔軟に対応できる体制を整備することが必要であることを確認した。

この成果を実効あらしめるため、第64回全国博物館大会の名において下記のように決議する。

記

- 1 各博物館は、その社会的役割を果たすために、日本博物館協会の平成13（2001）年の調査報告書『対話と連携の博物館』及びそれに基づく平成15（2003）年の調査報告書『博物館の望ましい姿』を行動指針とし、平成24（2012）年に日本博物館協会が制定した「博物館の原則」及び「博物館関係者の行動規範」の趣旨を十分に理解し、お互いの連携強化を図りつつ、博物館の公益性及び信頼性の確保に努める。
- 2 平成31（2019）年9月に開催される第25回ICOM（国際博物館会議）京都大会を、日本文化の国際発信、博物館が社会貢献を積極的に行う契機と捉え、博物館界を挙げて連携し、京都大会の成功に向け努力する。また、国際会議や国内研修等への派遣・参加に対する補助・助成等による人材育成施策の充実、および、国内博物館の情報発信に係る多言語化の推進等につき、国をはじめとする関係機関に対し支援・協力を強く要請する。
- 3 各博物館は、大規模災害で被災した博物館及び被災文化財・博物館資料の復興を支援するとともに、地域および全国的な文化財防災ネットワークと連携して博物館全体の防災体制の強化に努める。また、日本博物館協会においては、東日本大震災以降に培われた、津波で被災した文化財・博物館資料の保存修復技術等を、国内外の関係者に発信・共有し、今後の防災・減災、予防保存・保護体制の強化に努める。
- 4 前回の博物館法改正で検討事項とされた『博物館登録制度』について、「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」の審議の結果を踏まえ、関係機関との連携のもとに博物館法の改正を求めていく。
- 5 国・地方公共団体の厳しい財政状況等により、博物館が置かれた厳しい状況を強い危機感を持って受け止め、博物館が社会教育機関として、社会の期待に十分応えられる事業等を展開できるよう、公私立博物館に対する支援の充実を、関係機関に強く働きかける。また、指定管理者制度や地方独立行政法人制度による公立博物館の運営など、運営が多様化するなかで、博物館制度の検討に際しては、経費・人員の削減や合理化・効率化のみが優先されることなく、その目的・役割が確実に達成できる制度設計となるよう関係機関に求めていく。

以上

平成28年11月17日
第64回全国博物館大会